

標準委員会セッション

標準委員会の基本方針と今後の戦略について

Fundamental Policy and Future Strategy of Standards Committee

(2) 規格基準に対する事業者の期待と今後の取組み

(2) Utilities' expectations toward the standards and future actions

*山中 康慎¹¹電気事業連合会

1. はじめに

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故（以下 1F 事故）以降、原子力発電事業を取り巻く社会環境は大きく変化した。

規格基準に関して言えば、1F 事故以前は「国が性能規定を作り、民間がその具体化のための仕様規定を作る」という国及び民間の役割分担が共通認識として存在していたが、1F 事故以降は原子力規制委員会が技術基準類やガイド類（審査基準等）を自ら制定するように変化した。

また、これまで JANSI（1F 事故以前は JANTI）が中心的に担ってきた規格基準策定支援についても、事業者自らがより一層関与を深めるよう引継ぎを行っているところである。このような大きな状況変化を踏まえ、学協会が策定する規格基準は事業活動に必須という基本的認識の元、事業者としての規格基準への期待事項を改めて整理・確認するとともに、それを踏まえた事業者として規格基準に係る今後の取組みについて検討を始めた。

2. 事業者の取組み

2-1. 規格基準に対する期待

原子力発電を今後も事業として継続していくためには、既存発電所の安全性向上は言うに及ばず、発電所運営効率の向上、さらには各ステークホルダーの方々との良好なコミュニケーション、の実現によって社会との信頼関係を再構築することが必要と事業者は考えている。その実現のため、事業者としての規格基準への期待としては、使いやすかつ社会から信頼される規格基準であること、と考えている。

2-2. 今後の取組み

事業者はこれまでも学協会の規格基準策定活動にさまざまな形で関与してきた。しかしながら、規格基準への期待を実現していくために、学協会が進める策定活動にこれまで以上に積極的に関与し、規格基準ユーザーである事業者としての役割を果たしていくことが重要と考えている。

そこで第一段階として、これまで JANSI が担ってきた規格基準の策定支援の役割を事業者が引継ぐとともに、事業者が担ってきた役割も含めて統合・再整理した上で、より積極的に規格基準策定事業者が関わっていくための体制整備を進めている。加えて、事業者の規格基準に対するニーズの抽出を行い、学協会との対話を開始したところである。

また、これから第二段階として、これまで事業者が行ってきた規格基準策定活動への関わり方そのものを見直しを行い、事業者としても、また学協会としても、持続可能でかつ事業者の期待を実現できる規格基準策定活動となるような提案を学協会に対して行えるよう、検討を進めていく計画である。

*Yasunori YAMANAKA¹

¹The Federation of Electric Power Companies